

7 社委第 5 号  
令和 7 年(2025 年) 8 月 21 日

つくば市教育委員会  
教育長 森 田 充 様

つくば市社会教育委員会議  
議長 鈴木 もえみ

「地域も学校も共に活性化するためにコミュニティ・スクールはどうあるべきか」について (答申)

令和 6 年(2024 年)11 月 22 日付け 6 生推第 1332 号にて諮問のあった事案について、慎重に協議を重ねた結果、次のとおり提言をとりまとめましたので答申します。

「地域も学校も共に活性化するために  
コミュニティ・スクールはどうあるべきか」

答申

令和7年(2025年)8月

つくば市社会教育委員会議



## はじめに

令和6年(2024年)11月、つくば市社会教育委員会議は、「地域も学校も共に活性化するためにコミュニティ・スクールはどうあるべきか」について、つくば市教育委員会から諮問を受けました。

諮問では、市のコミュニティ・スクールの方向性である「持続可能な組織づくり」「社会全体で学校を支援」「子どもの学びの支援」を可能とする体制を構築・機能させ「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」へ一歩前進するという目標が十分に達成されていないという課題が示され、今後のコミュニティ・スクールのあるべき姿について、意見を求められました。

諮問を受けて以降、本会議では、それぞれの立場で地域住民や保護者、学校と接している委員の経験に基づく意見交換を重ね、あわせてコミュニティ・スクール協議会の視察を行い現状の把握に努めてきました。

地域と学校を取り巻く現状には、地域社会の多様化、少子高齢化の進行、教員の働き方改革、PTA等組織の縮小・廃止など、複雑で多様な課題が山積しています。これらの課題に対処するための一つの有効な手段として、今全国的にコミュニティ・スクールの導入が進められています。

コミュニティ・スクールは、地域と学校が一体となって子どもたちの豊かな成長を支え、地域の実情や各学校の特色を踏まえ、学校・地域づくりを進めることを目的としています。これは、地域住民、保護者、学校が連携・協働して教育活動を支えあうことで、学校教育の質を高めるとともに、地域社会の持続可能な発展を促進する仕組みとして、大きな意義を持つものです。

本答申では、地域も学校も共に活性化するためのコミュニティ・スクールの在り方と、それを実現するための方策について検討しました。具体的には、以下の点について考察し、提言を行います。

- 1 地域の現状
- 2 学校の現状
- 3 子どもたちを取り巻く環境
- 4 地域と学校の連携

本答申が、地域社会と学校が一体となって活性化し、子どもたちの健全な育成と地域の豊かな未来を築くための一助となることを願っています。

つくば市社会教育委員会議  
議長 鈴木 もえみ

## 目次

1	地域の現状	1
2	学校の現状	2
3	子どもたちを取り巻く環境	3
4	地域と学校の連携	4
5	地域と学校の活性化に向けたコミュニティ・スクールの在り方(提言)	5
	おわりに	8
	資料	9

## 1 地域の現状

国において地方創生が提唱され、地域社会における人口減少と経済縮小に歯止めをかけるため、地方自治体はそれぞれの実情に合わせ様々な取組を進めています。国により働きかけが行われる以前からも、地方自治体は地域活性化や地域振興を掲げて独自に施策を展開してきました。しかし、地域全体で目指すべき方向性を見いだせないまま個別施策を打ち出してきたため、国全体で見ると十分な効果があったとは言い難い状況でした。

その間、我が国では人口減少、少子高齢化、都市集中がさらに加速しました。加えて、若者の地域離れやコミュニティの希薄化など、これまで長年にわたり地域が形成してきた居住形態にも大きな変化が見られるようになってきました。地域社会の再生に向けて、これまでも地域活性化やまちおこし、地域振興など自治体で様々な取組が行われてきましたが、国の「地方創生」政策により、近年は特に地域の実情を踏まえた課題として認識されるようになってきています。

つくば市においては、今後目指すべき人口に関する将来の方向性や展望として、将来人口目標を定めており、2048年に約29万人のピークを迎えること(※1)を目指しています。

2005年のつくばエクスプレスの開通に伴い、年々人口は伸び続け、現在では人口増加率1位になり、選ばれるまちとして脚光を浴びています。学童期の人口も伸び続け、令和に入り市内に小学校3校、中学校2校を新たに建設し、今でも子どもたちの数は増え続けています。つくば市の地域の特性としては、就学や転勤等に伴う転出入が多い、TX沿線と周辺市街地での地域性がある、多くの国や地域からの外国人が居住し、国際的な文化交流が活発に行われている等が挙げられます。

※1 出典：「つくば市未来構想」（令和2年3月）

## 2 学校の現状

近年、学校が抱える課題は多様化・複雑化しており、多くの問題に直面しています。国から示された教員の働き方改革や部活動の地域展開等、教育改革方針を踏まえた数々の新しい施策を展開するため、学校現場は急速に変化しています。

これまで学校運営を支援する存在として設置されていたPTA等組織に関しては、コミュニティ形成が進まない地域に限らず、共働き家庭の増加や保護者の価値観の多様化などの影響で加入者数の減少や解散が起り、サポーター制度への移行など、多様化している状況です。

一方で、学校は引き続き保護者や地域との連携・協力を必要としています。

令和2年(2020年)に策定したつくば市教育大綱では、近代公教育が抱えてきた課題を踏まえ、一方向の受動的な知識偏重の教育から、双方向で能動的な全人教育への転換を目指してきました。この目標に基づき、5年間で学びの形態は変化し、子どもたち主体の活動が増加しています。今後さらに主体的な学びを支えていくためには、学校という場を超え、地域の中で学ぶ開かれた教育活動が必要です。

学校での教育活動をより豊かなものにするために、OB有志などによる学校支援や地域人材によるゲストティーチャーなどの好事例を参考に、今後は、学校の安全を担保しつつ、教職員の負担も考慮した新しい形での保護者や地域との連携方法を模索し、学校と地域それぞれが補完しあう関係性を構築する必要があります。

### 3 子どもたちを取り巻く環境

子どもたちは未来の担い手としての活躍を期待される一方で、要因は様々なものの不登校児童生徒数の割合の増加や、先進諸外国と比較した場合の自己肯定感の低さなど、憂慮すべき現状に直面しています。近年の子どもの育ちに関しては、基本的な生活習慣や挨拶が十分に身に付いていない、他者との関わりが苦手、自制心や耐性、規範意識の不足などの課題が指摘されています。また、近年の子どもたちは、多くの情報に囲まれた環境にいるため、世の中についての知識は増えているものの、その知識は断片的で受け身的なものが多いと言われています。

子どもたちを取り巻く状況には、少子化、核家族化、都市化、情報化、国際化などの、社会的背景の急激な変化が影響していることは言うまでもありません。人々の価値観や生活様式は多様化し、個人の自由や尊厳が重要視される傾向にあります。

少子化、核家族化がもたらす影響としては、子ども一人ひとりのニーズに沿った教育が可能になり、家族間のコミュニケーションがより密接になるなどのメリットがあると考えられます。また、情報化や国際化が進むことにより、多様な価値観を持つ人々が集まりやすくなり、新しいコミュニティの形成が期待できます。

一方で、これらの変化は人間関係にも影響を及ぼしています。新型コロナウイルスの影響も相まって、人間関係の希薄化や地域コミュニティの縮小、衰退、結果主義の風潮など、多くの課題をもたらしています。

子どもたちを取り巻く環境は、かつての常に地域の誰かが気に留めて見守られ、必要なときに温かな手が差しのべられていた時代とは情勢が大きく変わりました。現在では多忙な大人社会に巻き込まれ、子どもたちは孤立や孤独の危険と隣り合わせです。子どもたちが確かな歩みを進めるためには、地域の力がこれまで以上に必要とされています。

日々変わりゆく社会の中で、子どもたちの意見を聞く場を設ける、小さいうちから社会参画する力を育む、体験を通して非認知能力を高めるという視点を持ち、子どもたちを育てていくことが重要です。

## 4 地域と学校の連携

国は、平成 28 年(2016 年)の中央教育審議会答申を受け、学習指導要領の前文に「社会に開かれた教育課程」の重要性を明記しました。

つくば市においては、教育方針の根幹となるつくば市教育大綱を令和 2 年(2020 年)に策定し、「つくばの『学び』実現に向け、いま必要なこと」として、「保護者・学校・地域・行政が協力し、社会全体でこどもの育ちの場を支える」と示しています。

これらの理念に基づき、つくば市では「地域とともにある学校」の実現を目指すため、地域の実情や学校の特色を踏まえ、地域の宝である子どもたちを学校だけでなく地域全体で育み、全ての子どもが安心できる居場所を作れるよう、コミュニティ・スクールを推進しています。これまでも個人や各団体がそれぞれに学校とのつながりを作り活動していましたが、今後はそれらをコミュニティ・スクールという仕組みに組み込むことで、横のつながりが緩やかに構築され、子どもも大人も地域も共に育ちあう「人づくり」「地域づくり」がより充実したものとなります。

コミュニティ・スクール協議会で話し合い、共有したヴィジョンである目指す子ども像の実現のため、学校と地域が連携して行う地域学校協働活動をとおして、子どもたちは教室内だけでなく、地域全体から学ぶ機会を得ることができます。また、地域の自然・歴史・文化を活用した授業や行事、世代を超えた地域住民との交流イベント等において、子どもたちの社会性やコミュニケーション能力の育成が期待でき、世代や職域を超えた信頼関係が持続可能な地域を作り上げていきます。さらに、地域住民も子どもたちとの関わりを通じて、自らの経験や知識を伝えることができ、相互に学び合う関係が築かれます。このような取組は、複雑さを増し、将来の予測が困難な時代を生きる子どもたちの成長に大きく寄与するものです。

つくば市におけるコミュニティ・スクールは、令和 4 年度(2022 年)から開始し、令和 7 年度(2025 年)に市内全 18 学園に導入されました。つくば市のコミュニティ・スクールは、地域と学校がお互いを尊重する意識を醸成しながらまさにこれから成長を遂げようとしています。しかし、学校と地域の連携がまだ発展途上にある地域もあり、コミュニティ・スクール協議会の運営が学校主体となっている傾向や、地域と協働活動を行う上で中心となる地域学校協働活動推進員の意識が十分に高まっていない傾向も見られます。さらに、地域の方にコミュニティ・スクールの取組が浸透しておらず、学校は地域の協力を必要としていても情報提供が十分になされていないことや、学校が求める人材と地域の人材のマッチングが難しいこと等、課題を抱えています。

## 5 地域と学校の活性化に向けたコミュニティ・スクールの在り方（提言）

### (1) 持続可能な体制づくりについて

持続可能なコミュニティ・スクールの体制づくりを進めるためには、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」(※2) という目標を学校と地域全体が共有し、一体となって子どもたちの成長を支えていく意識や雰囲気高める必要があります。そして多様な地域住民による主体的な学校運営への参加が必要不可欠です。地域住民が主体的に学校運営に参加することにより、コミュニティ・スクール協議会がより機能し、地域の文化を作ることにつながり、教職員の異動に伴う学校運営への影響も最小限に留めることができます。

しかし、多様な地域住民の学校教育活動への参加を促進する取組が求められる中、地域住民の転出入が多い地域の学校では、住民同士のつながりや信頼関係が築きにくく、参加を呼びかける相手や方法が確立されていないという課題があります。また、学校行事の減少は地域住民との交流機会を減らし、教育活動への参加へのハードルを高める一因となっています。加えて、学校は安心して学べる場所である必要があるため、地域住民の受入れに対しては、慎重にならざるを得ない側面もあります。PTA等組織が存在しない学校では、地域との連携の窓口が不足していることも課題です。また、地域との連携が密接であっても、地域住民が学校の教育活動に参画しづらい現状があり、学校側が敷居を下げ参加しやすい体制を整えようとしているものの、互いに遠慮してしまい、従来からの意識を変えることが難しいという声もあります。

コミュニティ・スクール協議会は、地域住民の理解を得るために地域に開かれたものにする必要があります。そのためには、地域学校協働活動を支える人材を発掘・育成し、コミュニティ・スクール協議会のメンバーに限らず、学校の教育活動に関心を持ち、支える人材を増やし、次世代の人材も発掘していくことが重要です。また、そうした人々が緩やかに繋がり活動できる場を設け、地域住民が主体的に役割を担える仕組みを作ること、教職員中心の運営から地域住民を中心とした運営への転換が可能となり、持続可能なコミュニティ・スクールの体制を築くことができます。さらに、コミュニティ・スクール協議会内に設置する部会等を活用して具体的な取組に繋げ、各委員の役割を明確にすることも有効です。

持続可能なコミュニティ・スクールの体制づくりを進めるためには、地域と学校の情報共有を図り、活動の企画、調整、地域住民への呼びかけなどを行う地域学校協働活動推進員の役割が大きく、その選任・育成と共に多くの人々がその活動に関わっていくことが重要となります。

※2 出典：「学習指導要領」（平成29年告示）前文

～ポイント～

- ・多様な地域住民による主体的な学校運営への参加
- ・教職員中心の運営から、地域住民を中心とした運営へ
- ・地域学校協働活動を支える人材の発掘・育成

## (2) 地域と学校の信頼関係の構築について

地域住民と学校の信頼関係・協力関係を深めるためには、学校の活動を地域に広く公開し、多様な地域住民が参加しやすい環境を整えることが重要です。そのためには、学校が教育活動における課題や困り感を具体的に地域に伝えることが必要です。そして、学校が地域の意見を参考にしながら教育活動を進めることが、信頼関係の構築につながります。

地域住民が学校運営への理解を深め、積極的に参加することで、自然な支援体制を形成することができます。一方、地域住民が学校運営に参加するに当たっては、学校の実情やニーズをよく理解し、教職員に過大な負担とならないよう配慮することも必要です。具体的には、地域学校協働活動推進員が中心となり学校を支える活動を展開することや、地域を活性化するための人材を集めること、活動を企画することが求められます。

つくば市のように地域により特色が異なる場合は、地域住民の理解を得るために、地域の実情に合わせた段階的な取組が有効です。具体的には、地域住民が学校に足を運び、学校関係者が地域活動に参加する経験を互いに積み重ねていくことで相互理解を深めることができます。このように幅広い年齢層の大人と子どもたちが触れ合う機会や、新しい人とのつながりが増えることは、コミュニティ・スクールがもたらす大きなメリットの一つです。子どもたちの中に、地域に見守られているという安心感が生まれるよう活動を行っていくことが、学校と地域の信頼関係の構築につながります。そして地域による支援は、特別なイベントだけではなく、日々の学校教育の中で行われるものです。

また、学校には地域コミュニティの中心としての役割を担っているという側面もあり、学校は地域の発展に寄与している存在であることも忘れてはいけません。

～ポイント～

- ・学校と地域が課題や活動を積極的に発信し、お互いを知る
- ・地域住民と学校関係者の交流促進
- ・地域学校協働活動推進員が中心となって学校と地域をつなぐ

### (3) 地域人材との連携について

地域住民の地域学校協働活動への参加を促すためには、学校や地域での具体的な課題や困り感を共有し、その課題の解決に向けて協議することが有効です。また、地域住民が特技や専門性を生かした役割を担うだけでなく、誰でも「できることを無理なく」支援できる場を提供することが必要です。例えば、小さなことから始められる機会を設け、地域住民が活動しやすい緩やかな組織体を構築することで、持続的な活動が可能になると考えます。

地域住民が子どもたちの育ちを支援するだけでなく、学校が地域の高齢者など大人にとっても活躍できる場となることで、学校を中心に地域が活性化します。このように、地域全体で子どもたちを育む体制を整え、その結果、地域が活性化することもコミュニティ・スクールの目指すものの一つです。また、コミュニティ・スクールで育った子どもたちが将来再び地域に戻り、今度は自らがコミュニティ・スクールの担い手となり、次世代の子どもたちを育てていく好循環が生まれた時、コミュニティ・スクールは持続可能な形で発展し地域社会と共に成長し続ける理想的な在り方となるのではないのでしょうか。

コミュニティ・スクール協議会自体が、地域住民に対して協力してほしいという情報を積極的に発信することも重要です。

地域に根ざしたコミュニティ・スクールを推進するためには、学校と継続的に連携し、活動可能な地域学校協働活動推進員の存在が欠かせません。例えば、地域の実情に通じた人材を中心に据え、地域住民や教職員との信頼関係を築きながら継続的に活動を進めることで、より相談しやすい環境が実現すると考えられます。

また、市内の地域学校協働活動推進員同士が連携し、つくば市ならではの豊富な人材を把握し、広い視野で活用することも重要となります。

～ポイント～

- ・地域住民が「できることを無理なく」支援し活動しやすい緩やかな組織体の構築
- ・地域学校協働活動推進員同士の連携
- ・学校と継続的に連携し、活動可能な地域学校協働活動推進員の存在

## おわりに

本答申書では、地域と学校がともに活性化するためのコミュニティ・スクールの在り方について、様々な視点から考察を行いました。地域の特性やニーズに応じた教育環境の整備は、子どもたちの成長を支えるだけでなく、地域全体の活力を高める重要な要素であることが明らかになりました。

コミュニティ・スクールは、地域住民や保護者、学校との連携を強化し、教育活動に対する理解と参加を促進することで、地域の教育力を向上させる役割を果たすべきであり、コミュニティ・スクールの運営には、地域の声と力を反映させる仕組みが必要不可欠です。そして行政は、コミュニティ・スクールを通じ地域住民と対話と協働を重ね、緩やかにつながり、補完し支え合う関係性を築くことを忘れてはなりません。

コミュニティ・スクールを通じて、地域住民や保護者が意見を出し合い、共に課題解決に取り組む協働のプロセスは、地域の絆を深めるとともに、教育の質を向上させる原動力となります。

コミュニティ・スクールの持つ力が継続して発揮されるためには、その体制が持続可能であることが何より重要です。地域と学校の信頼関係を構築し、地域人材と連携することにより、教職員中心のコミュニティ・スクール運営を脱却し、地域住民を中心とした運営とすることこそが持続可能な体制といえるのではないでしょうか。そのためには、地域住民が参加しやすい環境作りや参加のハードルを下げる等の工夫をこらし、持続的な活動を支えるため、地域住民が主体的に活動しやすい体制を作ることが求められます。

地域と学校が連携することは、子どもたちの多様な学習機会の創出、社会性やコミュニケーション能力の向上に資するものです。このことは、次世代を担う人材が育成され、地域社会全体の持続可能な発展にもつながるものと考えます。

本答申書の提言が、コミュニティ・スクールが地域の活力を引き出し、子どもたちの未来をより豊かにするためのきっかけとなれば幸いです。

最後に、コミュニティ・スクールの円滑な運営には、地域社会全体の協力と支援が必要不可欠です。私たち社会教育委員は、地域と学校が一体となり、共に歩む未来を築くために、引き続き調査・研究を重ねていく所存です。本答申書が、地域と学校が共に活性化するコミュニティ・スクールの実現に寄与することを願っています。

つくば市社会教育委員会議

## 資料

- 資料1 諮問書
- 資料2 答申までの経緯
- 資料3 視察
- 資料4 つくば市社会教育委員名簿

資料1

6 生推第 1332 号  
令和 6 年(2024 年)11 月 22 日

つくば市社会教育委員会議  
議長 鈴木 もえみ 様

つくば市教育委員会  
教育長 森 田 充

諮問書

下記の事項について、諮問理由を添えて諮問します。

記

1 諮問事項

「地域も学校も共に活性化するためにコミュニティ・スクールはどうあるべきか」

2 諮問理由

近年、子供たちを取り巻く環境や学校が抱える課題は複雑化・多様化しており、教育改革、地方創生等の観点からも学校と地域の連携・協働の重要性が指摘されている。現行の学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」を実現することが明示されており、また、つくば市教育大綱においても、つくばの「学び」実現に向け、いま必要なこととして、「保護者・学校・地域・行政が協力し、社会全体でこどもの育ちの場を支える。」ことがうたわれている。

こうした状況の中、つくば市では、地域住民や保護者が学校運営に参画し、地域と学校が力を合わせることによって、それぞれの立場で主体的に子供たちの成長を支えていく学校づくりを進めるため、令和 4 年度からコミュニティ・スクールの導入を段階的に進めており、令和 7 年度末までに市内全 18 学園に導入する計画となっている。

令和 6 年 11 月現在、市内 15 学園にコミュニティ・スクールが導入されているが、つくば市のコミュニティ・スクールの方向性である「持続可能な組織づくり」「社会全体で学校を支援」「子供の学びの支援」を可能とする体制を構築・機能させ「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」へ一歩前進するという目標が十分に達成されていないという課題が見られる。

こうした課題を踏まえ、地域も学校も共に活性化するためにコミュニティ・スクールはどうあるべきか、諮問するものである。

3 答申時期

令和 7 年 8 月頃までを希望

## 資料2

## 答申までの経緯

年月日	会 議 等
令和4年4月	市内1学園にコミュニティ・スクール導入
令和5年4月	新たに市内8学園にコミュニティ・スクール導入(計9学園)
令和6年4月	新たに市内6学園にコミュニティ・スクール導入(計15学園)
令和6年 8月9日	令和6年度第1回つくば市社会教育委員会議 ・委嘱状交付(任期:令和6年8月1日~令和8年7月31日) ・令和5年度社会教育事業実績報告
11月22日	令和6年度第2回つくば市社会教育委員会議 ・諮問書「地域も学校も共に活性化するためにコミュニティ・スクールはどうあるべきか」受理 ・諮問内容について意見交換
令和7年 3月12日	令和6年度第3回つくば市社会教育委員会議 ・令和7年度社会教育事業計画(案)について ・答申骨子(案)について意見交換
4月	新たに市内3学園にコミュニティ・スクール導入(全18学園に導入済)
6月23日	令和7年度第1回つくば市社会教育委員会議 ・答申(案)について最終意見交換・まとめ
8月21日	令和7年度第2回つくば市社会教育委員会議 ・令和6年度社会教育事業実績報告 ・つくば市教育委員会に答申書提出

## 資料3

## 視察

令和6年(2024年)11月29日(金)

視察先	秀峰筑波義務教育学校コミュニティ・スクール協議会
出席者	社会教育委員2名
議 事	(1) 児童生徒会からの報告 「よりよい学校づくりのためのルールメイキング」について (2) 熟議「防災教育の充実に向けて」

令和6年(2024年)12月5日(木)

視察先	高山学園コミュニティ・スクール推進会議
出席者	社会教育委員3名
議 事	(1) 人権集会参観 (2) 熟議「人と人とのつながりを深める活動や学習機会の充実と創出について」 (3) 地域・学校の課題の共有と今後の予定について

令和7年(2025年)1月20日(月)

視察先	豊里学園コミュニティ・スクール協議会
出席者	社会教育委員2名
議 事	(1) 学校評価について (2) 熟議「学校評価を踏まえたこれからのコミュニティ・スクールの在り方」 (3) 来年度の予定について

## 資料4

## つくば市社会教育委員名簿

(任期：令和6年8月1日～令和8年7月31日)

50音順 敬称略

No.	氏名	区分	備考
1	坏 文雄	社会教育関係者	副議長
2	阿部 治	学識経験者	
3	飯岡 宏之	社会教育関係者	
4	石原 亜矢子	学校教育関係者	
5	植木 純子	学校教育関係者	
6	上田 孝典	学識経験者	
7	梅田 一徳	社会教育関係者	
8	金井 恵美	家庭教育の向上に資する活動をする者	
9	柴崎 孝浩	学校教育関係者	
10	鈴木 もえみ	家庭教育の向上に資する活動をする者	議長
11	谷村 安子	学識経験者	
12	長橋 進也	社会教育関係者	
13	中山 正巳	社会教育関係者	
14	間野 聡子	家庭教育の向上に資する活動をする者	
15	都澤 みどり	社会教育関係者	
16	山中 真弓	学識経験者	令和6年11月29日まで
17	渡辺 峰子	学識経験者	令和7年1月23日から